

キャノングローバル戦略研究所（CIGS）
ポール・ゴールドスタインセミナー
『近年の東アジアの発展とその未来が示す地政学・
地経学における新時代の到来』

【講演要旨】

開催日：2018年5月29日

開催場所：キャノングローバル戦略研究所 会議室

ポール・ゴールドスタイン氏、パシフィック・テック・ブリッジ (PTB) 社長兼 CEO :

トランプ大統領の登場により、これまで米国が実施してきた政策の在り方が完全に破壊され、前政権の政策に基づく運営はもはや行われていない。現在最大の問題は、今後 30 年間遠回しに世界を支配する戦略的計画に乗り出した中国である。中国の経済活動や軍事情報兵器は新たなデジタル王朝を生み出すべく展開されており、米国に挑戦する姿勢を示している。

中国は、大日本帝国が清朝を倒してから 1949 年に共産革命が起きるまでの 120 年間、あるいはそれ以降の 70 年間だけでなく、300 年にわたり衰退を経験してきた。中国については 300 年という枠組みで見るとべきである。それは、隆盛、衰退そして再度の隆盛を理解しようとする非常に異なったアプローチである。

西洋と東洋の文化と制度の間にある大きな相違に目を向けなければならない。日本は東洋の一部であるが、自由民主主義であり、米国と安全保障同盟を結んでいる点が異なっている。歴史的に米国は民主的な世界的秩序の構築に努めてきた。それは、国連、条約、国際的な大きな問題解決というよりむしろ世界をより良い場所にする戦争といったものに基づいている。ブレトンウッズ体制の諸機関、安全保障同盟、IMF (国際通貨基金)、世界銀行および各国は、この新たな地政学的・地経学的発展に適応する必要があり、さもなければ生き残れないであろう。デジタル的側面は、経済がどのように動き、社会がどう機能するかを変えるため、最も重要である。

デジタル経済問題に関する米中間の相違は、米国ではデジタル経済を握っているのは政府への協力を望まなかった民間企業だという点である。米政府と政府機関は、合衆国憲法と法律で保護されている民間企業が作成したデータを使用できない。しかし、中国では国家がデジタル経済を動かしている。私が地経学と地政学について書いたのは、まさにこの点である。

ブッシュ政権は、中東に民主的変革をもたらそうと試み、米国の軍事力を展開することを優先した。イラクで行ったように、軍事力は政府転覆に使われたが、うまく行かなかった。しかし、何年にもおよぶ果てしない争いの後に、イラクでは新たな秩序が生まれつつある。先のイラク選挙は、中東における真の民主的変革の始まりを示すものである。この選挙は、イラクのナショナリズムが、宗派、宗教そして部族の違いを乗り越えたことを示している。イラクの民主主義に対する脅威はイランであり、米国が JCPOA (Joint Comprehensive Plan of Action : 包括的共同行動計画) を破棄すれば、皆がパニックに陥る。

日本人の多くが、米国の行動は適切ではなく無礼かつ攻撃的であると懸念しているが、これこそがトランプ大統領である。トランプ大統領を形成したのはニューヨークの不動産ビジネスであり、手荒なビジネスである。伝統的な上品な人々、リベラル支配者層、メディアは、トランプ大統領はコントロールできないと言っている。

中国は米国を騙した。中国が豊かになれば、市場と政治制度を開放して自由民主主義になると信じて、30年間フリーパスを与え続けた。中国は、米国を過少評価してはならないことを学ぶ必要がある。

4億もの国民を貧困から脱却させることは歴史的な偉業であり、この点については鄧小平を称賛すべきである。だが、近代日本が世界規模の変換への触媒作用の鍵となり、結果的に中国を近代化へ導いたのであり、鄧小平もこれは認識していた。しかし現在、日米は異なる中国に直面している。近代経済の構築をもたらした西側と日本の援助に対し、中国は誰かに感謝したことがあるだろうか？誰かに敬意を示し貢献を認めたことはあるだろうか？これは挑戦である。中国の挑戦に対処して取り組むために、私達はもっとお互いを信頼し、より一層緊密に協力して動く必要がある。

私達は進め方を変える必要があり、そこが地経学と地政学の相互作用が機能するところである。地経学は、19世紀後半から20世紀初頭にかけて欧州大陸がドイツの台頭に直面していた際に大英帝国が実行し形成した近代地政学理論の部分集合である。英国が最初に関係を築いた同盟国は日本であり、1902年、1909年および1911年の日英条約を通じて海事同盟を結んだ。英国はユーラシア大陸が島であることを理解しており、もし地理的境界を支配できるならば、世界システムを支配できると考えていた。

さらに近年では、戦略家で地政学的思想家のエドワード・ルトワック氏が、1990年に産業覇権を巡る地経学的な争いについて、『アメリカンドリーム終焉 (The Endangered American Dream)』という本を執筆した。ルトワック氏は、本来の通商産業省の日本のモデルは米国が採用すべきであり、企業や産業を支援することはパワーであると述べた。ルトワック氏の考えは一部のエコノミストから時代遅れだと批判されたが、地政学に関する議論から、軍事力や領土獲得ではなく、国の経済力に基づく戦略としての地経学の原理が現出してくるのである。

元駐印大使のロバート・ブラックウィル氏は、2016年に『War by Other Means: Geoeconomics and Statecraft』を共同執筆した。ブラックウィル氏は、地経学とは、単に経済的目標ではなく地政学的目標のために経済的手段として利用することと定義した。ブラックウィル氏は、制裁、エネルギー価格や政策といった貿易および投資政策、また国益を推進するための新しく強力な手段としてのサイバー戦争を引用した。

地経学の問題が政策立案者の注目を集めるようになったのは、ソ連崩壊と1990年代後半の軍事同盟の解体した時であった。1992年にビル・クリントン氏が当選すると、米国の支配者層は、より広い戦略的利益に不可欠なものとして、地経学を政策に取り入れる戦略的機会を認めた。大統領選挙中、クリントン氏は米国の経済力が海外への影響には重要な要素であると強調した。選挙後、クリントン大統領は、米国の地経学機関であり米国のすべての国家資産を地経学的に調整する国家経済会議（National Economic Council : NEC）を設立した。NECは以下4つの分野に責任を負う。1.国内および国際問題に関して経済政策の立案を調整する、2.大統領に助言するために経済政策を調整する、3.経済政策の決定と計画が大統領の表明した目標と一致し、目標が効果的に追求されることを保証する、4.大統領の経済政策の実施状況を監視し、実施に際して必要かまたは相応しい憲章を起草することを含めた措置を講じる。

ところで、私達はどこに向かっているのだろうか？米国はどこへ行くのだろうか？米国の政策に方向性はあるのだろうか？古い制度を壊し、そこから新たな制度が現れるのを期待しているのか？米国の対朝鮮政策の目的は何であろうか？

新たに現れる国際秩序とはどのようなものか、例を挙げてみたい。金正恩委員長はバスケットボール好きで知られている。そこで、金委員長と面会するために、オバマ政権時にプロバスケットボール選手のデニス・ロッドマン氏を派遣した。それがCIAの作戦だと知っている人は何人いるだろうか？これは事実である。ロッドマン氏は一度ではなく二度訪朝した。メッセージが伝えられ、秘密の裏ルートでの対話が始まった。中国に何をしているのか知られなくなかったためである。CIAは韓国系アメリカ人職員のチームを作った。このチームの長であるアンドリュー・キム氏がCIAの朝鮮ミッション計画を遂行し、ポンペオ氏に同行した。このことは多くの日本の友人を動揺させたが、私達は日本のことを忘れた訳ではない。日本を見捨てることは決してない。米国は日本を傷付ける秘密のアジェンダを常に持っているという妄想が日本にはあるが、それは事実ではない。

新しい駐韓米国大使は、前太平洋軍司令官で日系アメリカ人のハリー・ハリス氏である。日系人の大使を駐在させることで、韓国にどのような信号を送っているのだろうか？私達がいるのは新時代である。習近平主席は非常に動揺した。彼に相談がなかったのは何故か。米国は中国とは貿易交渉を行っており、新しい合意を見つけ出すのに苦労している。現在、日本はこうした変化に適応しつつある。なぜなら、日本は大国であり米国の対等なパートナーとして台頭しているからである。米国が日本を70年間抑えつけてきたために、そんなことは不可能だと日本人は考えている。もはや、そうした状況ではない。米国はついに手を引き、対処するのはあなた方だと伝えた。

ポンペオ国務長官の平壤滞在中、金委員長はある依頼をした。米国は北の体制を残すことを保証できるか？ポンペオ長官はできると答え、北朝鮮の将来を保証するために、米軍の一部をDMZ（DeMilitarized Zone：軍事境界線）の北側に移動する予定である。そして交渉は、米朝交渉に中国を入れようとした習主席によって中断された。トランプ大統領がノーと言ったため、誰もがトランプ大統領は怖気づいたと思ったが、それは違う。完全に計算した上でのことだ。これがトランプ大統領流の交渉である。トランプ大統領は上品ではない。北朝鮮は交渉したいというメッセージを送り返し、トランプ大統領は合意した。米国は対北朝鮮交渉に誰を派遣したか？もう一人の韓国系アメリカ人大使で、日本で政治担当官を務め、日本をよく知るソン・キム氏である。そして、正統であるが非伝統的アプローチで外交を調整する意思疎通の特別なチャンネルを持つことができた。米国は今後このプロセスを進めていくつもりである。

日本の財界、特にビジネス界がこの大局的な絵を見ることができかどうか大きな課題である。二番目に大きな問題は、中国が行なってきたサイバー侵入である。新たに出現しつつある世界秩序と連携して欲しいと考えている時代に、中国は、諜報活動を駆使してすべてを収集し、知的財産権を盗み、不公平な貿易交渉を行い、弱小国家を支配しようとしている。中国は異なるビジョンを持っており、300年におよぶ恨みを抱いている。中国の文明は偉大で、文化的に非常に異なる。日本は米国よりもこの点をよく理解している。

今必要なのは戦略的に調整された対中露アプローチである。なぜなら、中露間には深い疑念があるものの、協力関係にあるからである。安倍総理がプーチン大統領と交渉した際、この点を考慮し地経学的な根拠を持って対露アジェンダを進めた。安倍総理は私達がいる新時代を理解している。

新しく現れてくる政治をどのように舵取りしていくか見つけ出さねばならない。IMF や世界銀行のように、古い制度にも維持すべき側面はある。一方で、中国はアジアの投資銀行である AIIB (Asian Infrastructure Investment Bank : アジアインフラ投資銀行)、そして NDB (New Development Bank : 新開発銀行) を設立した。公正かつ公平な貿易制度にどのように向かうか、その答えを見つげ出そうとしている非常に特異な時代に私達はいるのである。日本には、新たな貿易制度の再構築を支援するのに十分な忍耐と理解を持つこと望んでいる。

非伝統的なトランプ大統領のアプローチは、米国の世界戦略の重要な特徴として地経学を復活させた。トランプ大統領は、これを米国第一主義と説明した。中国の挑戦に対する積極的なアプローチである。トランプ大統領は TPP から離脱し二国間自由貿易協定の新たな交渉を開始し、パリ協定から脱退し不公正な貿易慣行と知的財産権の侵害に対して関税を発動した。自由貿易と平等に基づいて貿易赤字を削減する新たな貿易政策を強く求め、イランを交渉の場に復帰させるため JCPOA から離脱した。

地経学的政策に使える手段は何であろうか？貿易、投資、経済・財政制裁、財政・金融政策、エネルギー、商品取引、対外援助、サイバーおよびデジタルである。日本、米国や世界の自由民主主義が、中国がやろうとしている国際秩序の再定義に対処するための課題である。

以上